

未来産業で三社協調進む

旧鈴木商店系の開放的結集の極

秘事情 国内外で拡大作戦を推進

最近になって財閥グループを中心とする、わが国企業集団の問題が注目を浴びている折、約半世紀以前に三井財閥に次いで三菱、住友などの財閥と肩を並べた旧鈴木商店の流れを汲む神戸製鋼所、帝人、日商岩井（合併前の日商）三社の開放的結集がにわかに活発になってきている。この旧鈴木商店コンツェルンの場合には旧三大財閥はもちろぬ、日産、日曹、森一鈴木などのいわゆる新興コンツェルンとも違い、本社である鈴木商店が昭和二年四月に破綻したことにより崩壊した。このため、いままでは、旧コンツェルン構成各企業相互の間にはほとんど関係、交渉がないといつてよいくらいだ。ただ、前出の三社は別格である。神戸製鋼所の場合、日商岩井については、旧日商が鈴木商店の第二社会的存在であった点、旧岩井産業が鉄鋼、機械の大手商社であった点から、現在でも深い関係がある。資本的にも神戸製鋼所は日商岩井の第六位（二・〇四％）の大株主であり、同時に日商岩井は神戸製鋼所の第五位（二・七九％）の大株主であり、神戸製鋼所の筆頭主力商社でもある。つまり商社間の関係が深い。

ところで旧鈴木商店系列の結集強化のきっかけは、昨年一月に三社を結成、外島健吉（神戸製鋼） 大屋晋三（帝人） 辻良雄（日商岩井）の三社長が初会合を開いて三社が提携することで合意をみた。この提携は「旧鈴木商店を母体にする三社が協調して、未来事業を共同開発しよう」という大屋帝人社長の提携で実現したものの。毎

月、社長会を開き、共同事業の具体化を進めているわけである。従来、これら三社の考えは、未来産業進出の場合、グループがあれば便利であるのは確かだが、グループがなくてもそれほど困らないということだった。つまり、どこの集団にも属さず、しかも、どこも取引するという旧鈴木商店の伝統が生きていたともいえる。だが、七〇年代は国際化、システム化の時代だ。まず、身内同士の結束強化が必要となっている。これまで旧鈴木商店のOB役員を中心に三社の幹部役員をメンバーとする親睦団体「辰巳会」を通じて、個人的交流はあったが、新時代に即応して未来事業の共同企業化を中心に、業務面の提携にまでふみきることになった。

〔結集のカギ握る帝人の戦略〕

まず、神戸製鋼の外島社長と帝人の大屋社長は昨年、石油化学分野で両社の提携関係を一段と深めていくことについて合意に達した。この狙いは、「脱繊維」を目ざす帝人の石油化学部門拡大策に対応して、神戸製鋼がプラントを軸とした機械、素材メーカーの立場で新技術の開発に協力体制をとっていかうというもので、とくに未来産業分野で具体的に連携を強化していく。

いままでは、両社の業種が異なっていることもあって、業務上とくに強い提携関係がなかった。本格的な開放経済時代を迎えシステム化の推進により、相互に緊密化してきている。そこで帝人は、「脱繊維」の一環として石油化学、石油開発分野への進出を計画している。とくに、石油開発については、ノース・スロープ石油に二億円、ジャパン・ロウ・サルファ・オイルとコロンビア石油に各一億円を出資、帝国石油、伊藤忠商事などと組んで、これら企業の設定に積極的に参加している。

帝人はこのような単純な資本参加には満足せず、目下、社内の石油開発体制の整備を急ぐとともに、自社が主導権を持って油を掘る本格的な開発事業のチャンスをうかがっていた。今回のナイジェリアとイラン進出計画はその第一弾、二弾となるもの。

もともとナイジェリアの鉦区は帝人に三井石油開発、帝石を加えた三社共同で取得するものだが、国内的にも昨年十月、三社と石油開発公団などの間で、同鉦区の開発を行なうため、新会社ナイジェリア石油（資本金三十億円）の設立が合意されており、開発体制を敷いた。この新会社の出資比率は公団五〇％、民間各社五〇％だが、民間出資のうち帝人は三井石油開発と並んで一〇％とトップに立ち、また旧鈴木商店系の日商岩井は数％で参加する。社長には大屋晋三帝人社長が予定されるなど「帝人主導型」の色彩を強く打出している。

石油企業へ多角経営の陣頭指揮をとる大屋社長は旧鈴木商店系の開放的リーダー格であり、半面、日商岩井の辻社長と共に三和銀行グループの企画実践の機能を果たす「みどり会」の有力メンバーでもある。今後、大屋氏の国際化経営が注目される。

〔アルミにかける神戸製鋼〕

いふなれば旧鈴木商店系の神戸製鋼所と日商岩井は三和銀行と第一銀行をバックにしており、帝人は三和銀行との結びつきが強い。今後、これら三社は未来産業をはじめ共同事業を展開していくためにどのようなグループ形成していくか興味深い。すでに、外延拡大の一環として、帝人は現在、アフリカのマダガスカル政府からボーキサイト鉦の現地採掘依頼をうけており、前向きに検討をすすめている。帝人は世界各地でボーキサイト鉦の探索をすすめているが、まったく新しい部門だけに神戸製鋼所、それに日商岩井も参加する旧鈴木商店系グループによる共同開発にまで発展する可能性が高い。

それよりも神戸製鋼所はこのボーキサイト鉦の開発に関連して、懸案となっているアルミ製錬計画をできるだけ早い時期に実現しようとしている。当初予定していた国内での製錬が公害防止、電力の確保などの点からむずかしいと判断、今後は、海外でアルミ製錬を行なう方針を固め、本年中にオーストラリア、ボルネオなどの現地

調査に乗り出す計画である。いわゆる神戸製鋼と帝人が前述のように海外でアルミの原料であるボーキサイトの採掘事業を計画しているところから、将来は両社がボーキサイト開発―アルミ製錬分野に共同で取り組む可能性もでてきたのである。

周知のように、神戸製鋼は住友軽金属に次ぐアルミ圧延の大手メーカーで現在、国内の各製錬メーカー、およびアルカン社から年間十萬―十五萬トンのアルミ地金を購入しているが、他の圧延メーカーと異なり地金供給の特定系列メーカーがなく、独自で製錬部門をもつことが懸案となっている。

具体的に、海外進出の方法をみると次の通り計画されている。まず、現地メーカーと共同出資で合弁会社を設立する。次に、既設製錬所に対し、増設資金の投資、またはプラント輸出を行なう。その見返りとして地金を長期輸入する―など考えられる。そのため、とりあえず、既設製錬所への投資についてはテストケースとして昨年アルカン社の子会社であるアルカン・オーストラリア社との間でカリカリ製錬所の増設資金二千五百万カナダドルの半額を負担、その見返りとしてアルミ地金を年間五萬ショート・トン（期間十年）輸入する契約を結んでおり、目下、通産省、輸銀の正式認可待ちである。

いずれにしても、神戸製鋼所は栃木県の真岡工場の増設など圧延能力の拡大を長期計画の一環として計画しているところから、昭和五十年ごろの地金消費量が年間三十萬トンになる見通しで、これをまかなうためにも、独自の地金確保対策を急いでいる。

このため、神戸製鋼所ではカリカリ製錬所との契約認可がおり次第、オーストラリアをはじめ、世界の有力ボーキサイト鉦山、製錬メーカーについての調査にはいる方針を固めたようである。同社が多少の障害を乗り越えてアルミ製錬に乗り出そうというのも、してみれば、当然の成り行きといえようか。

ましてや、新日本製鉄が三井グループと組んでアルミ作戦を展開している。そこには新日鉄の「脱鉄鋼」への執念がうかがえる。皮

肉に言えば残された成長業種に狂奔する日本経済界の一断面ともい
うべきものだろう。

神戸製鋼所としても「アルミをやるならば是非とも一貫体制を」
というのが宿願である。

同社が本格的にアルミ問題に取組むのは加古川製鉄所の二号高炉
が完成してからとなる。将来に万全を期す意味では、今後、アルミ
に注力してくるだろう。このため早くから製錬への進出が取沙汰さ
れており、旧鈴木商店系グループの協力が注目される所だ。

(経済展望二月号より)

浪華倉庫と帝人事件 (二)

広岡 一 男

(前号のあらまし) 鈴木商店の破綻の後、台湾銀行の管理下に置
かれていた浪華倉庫は、昭和八年末遂に浪華倉庫に身売りされた
のであるが、その直後、天下を震撼させた帝人事件が起り、台銀
主腦者は悉く検挙された。若しもこの事件の勃発が今少し早かっ
たならば、台銀と浪華倉庫との商談は中断されたに違いなく、従
って、浪華倉庫及びその社員達の運命も大きく変っていた筈であ
る。

帝人事件については、辰巳会の会員諸兄なら皆さんよくご存じの
ことと思つていたが、それはどうも私の独断だったようである。と
いうのは、前号を読んでもくれた山成卓尔君は「俺はその頃海外に居

たので全然知らん」と云うし、菊池輝男君も「事件の内容について
は殆んど記憶がない」と云うのである。私には一寸意外であった。

これは余談になるが、私と同年配の友人数名(いずれも辰巳会には
無関係の者)にも「君ティン事件を知っているか」と聞いてみた
ところ、誰一人として知っている者は無く、中には「帝人事件」と
勘違いする粗忽者も居た。

そこで、菊池・山成両君のアドバイスもあり、ここに帝人事件の
あらましを書いて置くこととした。ご存じの方々にとっては、全
くの蛇足とは思ふが、どうかご寛容を乞う。

帝人事件というと、私には直ぐ、「革手錠」「司法ファッショ」
「番町会」等の言葉が思い出される。当時の我国は、内では不景氣
が益々深刻となり、井上準之助、團琢磨の暗殺や五・一五事件等の
テロが相次いで起り、外では満州事変や上海事変が勃発し、軍閥の
勢力は年を逐うて強大となつていった。政党は軍部に押えられて無
氣力となり、官僚は軍に迎合し、司法官の一部さえも右傾するとい
う世相であった。美濃部達吉博士の「天皇機関説」が問題にされた
のもその頃ではなかつたらうか。

このような情勢の中で、突如として帝人事件が起つて天下を震撼
させた。昭和九年の春であった。先ず、この事件に連坐して検挙さ
れた人々の名を挙げると次の通りである。

台湾銀行	
頭取	島田 茂
理事	高木 復亨
理事	柳田 直吉
整理課長	越藤 恒吉
秘書課長	岡崎 旭
番町会	永野 護
番町会	河合 良成
富国徴兵	小林 中
旭石油	長崎 英造

財界

大蔵省 次官 黒田 英 雄
銀行局長 大久保 偵次
外三名
政 界 元商工大臣 中島 久万吉
元鉄道大臣 三 土 忠 造

このように、元大臣二人を含め被告十六名の多数に及び、遂には
時の齊藤内閣の瓦解を招くに至つた大事件であった。罪名は背任と
か贈収賄とかいふのであるが、総ては虚構であり、経済に暗く且つ
時代の波に踊らされた検事のデッチあげであった。今日から見ると
全くナンセンスとも云えるものであった。

事の真相は次のようなものであった。即ち、前号で述べた如く、
鈴木商店の破綻により台銀の所有するところとなつた担保物件は、
台銀としては適時適当な方法で処分し、日本銀行からの特別融資の
返済に当てねばならない事情にあつた。帝人株も無論その一つであ
つた。

昭和八年春、番町会の永野護、河合良成等が世話人となつて、こ
の帝人株を生命保険各社に引受けさせることとし、各社の希望を取
纏め、合計十萬株の買入れを台銀に申し入れた。そして折衝を重ね
た結果、一株当り一二五円でこの取引は成立したのである。この値
段は取引所相場より二円か三円高であつたが、それは台銀側の強い
態度に押されて買手側が譲歩したものと事であった。台銀として
は、適当な相手方に対し、しかも時価以上の値段で売却し得たので
あるから、寧ろ台銀側の成功といふべきである。

ところが凶らずも、それから暫らく経つて帝人株が一四〇円台に
上がった。それが問題になつたのである。経済知識に乏しい検事
は、「この値上りは台銀主腦者として予見できた筈である。従つて
当然得べかりし利益を放棄し、それだけ銀行に損失を蒙らしめたの
は背任である」として島田頭取以下五名を検挙し、同時に、買手側
四名も共犯だとの理由で検挙した。そして苛酷極まる手段をもつ
て、検事の筋書通りの自白を強要した。

株式相場というものは誰にも予見し得るものでないという実情を
いくら説明しても、検事は耳を傾けようとはしない。不潔な独房で
毎夜南京虫に攻められて眠れず、或は又、自殺の恐れありとの理由
で革手錠をはめられて自由を束縛される等の苦痛屈辱に耐えられな
くなって、遂に心にもない虚偽の自供書を書かされてしまうのであ
る。加うるに、大蔵省当局の認可を得るためには贈賄したに違ひあ
るまいとして、全然事実無根の罪まで自供させられ、黒田次官や大
久保局長等にまで累を及ぼすに至つた。正に検察ファッショとい
ふべきである。

しかし、矢は正義の味方であつた。予審と公判は足掛け四年の長
きに亘り、証人として法廷に喚問された各界の名士も百數十人の多
数(その中には金子直吉さんや浪華倉庫取締役会長明石照男氏も含
まれていた)に及んだ大裁判も昭和十二年末に至つて漸く終結し、
藤井裁判長は毅然として判決を言渡した。

「全員無罪」

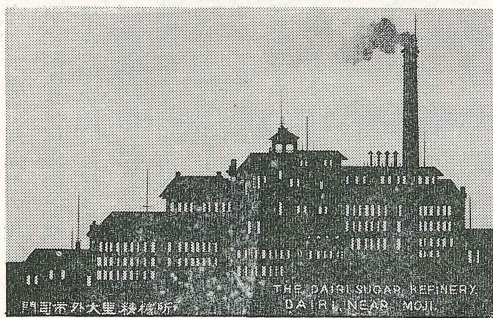
と。そして判決理由として次の如く断定したのである。

「証拠不十分ニアラズ。犯罪

ノ事実ナキナリ」

実に明快な判決であり、後世
にまで残る名判決であつた。読
者の中でも記憶されている方が
少なくないと思う。あの陰悪な
情勢下に於て、毅然として検事
の論告をしりぞけ、事実無根と
裁断した判決には、真に胸のす
く思いであり、又わが司法の健
在を示したものであつた。

(次号につづく)



△ 門司市外大里製糖所